

平成 26 年度

事業計画書及び正味財産増減予算書

公益社団法人みやぎ農業振興公社

目 次

(事 業 計 画 書)

1	基本方針	1
2	施策体系	1
3	事業の内容	
	(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化	
	① 担い手への農地集積	1
	② 農地の有効利用	2
	(2) 意欲ある担い手の育成	
	①新規就農者・青年農業者の確保・育成	3
	②地域農業の担い手の育成	5
	(3) 優良種子・種苗の安定供給	5
	(4) 肉用牛の生産振興	9
	(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	10
	(6) 東日本大震災からの復旧・復興	12
	(7) その他	13

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

1	正味財産増減予算書	15
---	-----------	----

1 基本方針

東日本大震災から3年が経過しましたが、公社では被災農地の復旧や園芸ハウスの建設、福島第一原発事故に伴う放射性物質による牧草地の汚染除去の取組など、復旧・復興に係る事業を加速しているところです。

平成26年度は、「宮城県震災復興計画」が掲げる「再生期（平成26年度～平成29年度）」の初年度を迎え、これまでの取組みを更に充実させていかなければなりません。

当公社におきましても昨年度に引き続き、公仕が持つあらゆる機能を駆使し、県内農業者等の復興に向けた事業を最優先に取り組んでいくことといたします。

本年度新規事業として、①農地の集積・集約化による農業経営の効率化・安定化を図るため、「農地中間管理機構」として市町村等関係機関の協力を頂き担い手への農地集積と集約化を加速していきます。②主要農作物種子需給調整事業において、「水田フル活用と米政策の見直し」から、これまでの主食用品種に加え新たに多収性の飼料用専用品種の優良種子生産に取り組みます。

さらに、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「農業を若者があこがれる魅力ある産業に！」を早期に実現させるため、県、市町村、団体等と連携しながら、「農地中間管理事業の推進」、「意欲ある農業担い手の育成」、「優良種子・種苗の安定供給」、「肉用牛の生産振興」、「生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援」など、下記に掲げる諸事業を実施して参ります。

また、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の動向を注視しながら、国や県が行う農畜産業関連施策と連携を密にし、生産現場の強化とさらなる発展のため公社が持つ機動力を駆使し、「ご相談ください！みやぎ農業振興公社」を合い言葉に、迅速かつ質の高いサービスの提供に努めて参ります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
 - ① 担い手等への農地集積
 - ② 農地の有効利用
- (2) 意欲ある担い手の育成
 - ① 新規就農者・青年農業者の確保・育成
 - ② 地域農業の担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援
- (6) 東日本大震災からの復旧・復興
 - ① 県内農業生産力の早期復旧
 - ② 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築等
- (7) その他

3 事業の内容

- (1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
 - ① 担い手等への農地集積
 - イ) 農地中間管理事業

本年度新規事業の事業主体（農地中間管理機構）として、市町村等関係機関の協力を頂き農用地等を借入れ、農地中間管理権を取得し農地の中間管理を行い、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募した農地の借受希望者に農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を実施する。

〔農地中間管理事業計画〕

区 分		実 施 計 画		
		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)
借 入		4,000	2,000	300,000
	うち転貸	1,700	1,700	255,000
	うち管理	600	300	45,000
	うち条件整備	0	0	0

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構（公社）が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。（農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項）。

ロ) 農地中間管理機構の特例事業

従来、農地保有合理化事業として実施していたが、制度改正により農地中間管理機構の特例事業として市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農用地の買入、売渡を実施する。

〔農地売買事業計画〕

区 分		実 施 計 画		
		件数(件)	面積(ha)	金額(千円)
買 入	一 時 払 い 型	85	50	225,000
	分 割 払 い 型	15	10	45,000
売 渡	担 い 手 支 援 型	100	60	274,050

ハ) その他の合理化事業

事業名	実施予定地区等	事業概要
①農作業受委託のあっせん事業	面積 110ha	農業農村整備事業等の実施地区において土地利用調整を推進するため、公社の仲介のもとに、経営規模の拡大を志向する生産組織や地域の担い手農家に農作業受委託のあっせんを行う。

二) 土地利用調整指導業務

歳王町円田2期地区外56地区において、農地整備事業（経営体育成型）をより円滑に推進するため、関係機関と連携のもと、特定の担い手の育成と地域が将来的に地域ぐるみで効率的な土地利用調整（面的集積団地化等）が確立持続できるよう、地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

また、現場主義を念頭に、地域リーダー会議や集落説明会・座談会等に参画し、特定農業団体等の集落営農組織を設立した地域における円滑な組織運営と法人化に向けた活動支援を積極的に展開する。

さらに、東日本大震災により農用地等に被害を受けた地域において、早期の地域復興に向け、地域農業ビジョン（人・農地プラン等）の策定等を支援する。

上記の土地利用調整指導業務については、農地集積指導業務等57地区、52,970千円を実施する。

〔土地利用調整指導業務計画〕

（単位：千円）

事業項目	地 区	金 額	備 考
農地集積データベース管理	全管内	11,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外5管内	20,000	宮城県
農地集積指導業務他	円田2期地区外51地区	13,550	市町、土地改良区
農業基盤復旧復興整備計画策定業務	亘理町外4地区	5,750	集積指導、事業管理表作成促進計画作成支援等
地域農業経営再開復興支援事業	亘理町外14市町	2,670	経営再開マスタープラン等作成支援
合 計	57地区	52,970	

② 農地の有効活用

イ) 耕作放棄地等早期解消・活用事業

耕作放棄地の解消と有効的な活用を図るため、市町村耕作放棄地対策協議会と連携を図りながら公社の持つ農地保有合理化機能と機械力、機動力を総合的に発揮し、簡易基盤再生整備を実施する。

ロ) 耕作放棄地対策指導・普及事業（耕作放棄地対策協議会分）

耕作放棄地再生利用緊急対策の推進母体となる地域耕作放棄地対策協議会の設置促進と、地域段階での耕作放棄地の再生利用について適正かつ円滑な実施を確保するため、地域耕作放棄地対策協議会に対して指導・助言を行う。

平成23年度、耕作放棄地再生利用緊急対策に組み込まれた「被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業」を推進して被災農業者の営農再開を支援する。

耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、耕作放棄地再生利用緊急対策関係資料等を配布する。

(2) 意欲ある担い手の育成

① 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

◇就農研修資金

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づいて実施する農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

◇就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、新規貸付は無くなり過年度承認分のみの貸付となる。

[平成26年度就農支援資金貸付計画（過年度承認分）]

資金の種類	研修等区分	貸付件数 (件)	貸付金額 (千円)	備 考
就農研修資金	研修教育施設研修	3	1,560	うち 中高年： 件 法人等： 件
	国内農家等研修	1	900	うち 中高年： 件 法人等： 件
	海外農家等研修	0	0	うち 中高年： 件 法人等： 件
	指 導 研 修	0	0	うち 法人等： 件
	計	4	2,460	
就 農 準 備 資 金		0	0	うち 中高年： 件 法人等： 件
合 計		4	2,460	うち 中高年： 件 法人等： 件

※ 従来までの「貸付可能額」に基づく計画を見直し、直近（3ヶ年）の貸付実績等に基づく計画とした。

[平成26年度償還免除計画]

研修区分	貸付件数 (件)	償還免除金額 (千円)
研修教育施設研修	19	1,659
国内農家等研修	87	14,866
海外農家等研修	13	3,172
計	119	19,697

(ii) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者（認定就農

者) に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

[平成26年度奨学金支給計画]

支給区分	新規支給		継続支給	
	件数(件)	支給額(千円)	件数(件)	支給額(千円)
高 校 3 年	1	96	—	—
短 期 大 学 大 学 校 大 学	9	1,620	8	1,440
計	10	1,716	8	1,440

※直近(3ヶ年)の支給実績等に基づく計画とした。

(iii) 就農相談活動事業

関係機関(宮城県、宮城県農業会議)と連携した定期的な就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の円滑な結びつきを推進する。

[主な就農相談の開催計画]

就農相談区分	内 容
①定例就農相談会	・毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催(年間12回) ・各関係機関(宮城県、宮城県農業会議)と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②若年者就農相談会	・毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催(年間12回) ・39歳未満の就農希望者を対象とした就農相談。
③みやぎ農業見聞のつどい	・新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで、6月頃と10月頃の年2回開催。
④無料職業紹介事業	・求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。
⑤就農関連情報の収集	・農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。
⑥他団体主催就農相談会参画	・農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」のブースに出展し就農相談を実施。

*就農相談は、新農業人フェア、電話、メール等も含めて随時対応

(iv) その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ) 青年農業者育成対策事業

(i) 国内留学研修資金助成事業

就農研修資金の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内農家等での研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額200,000円)を助成する。

助成計画 1件 200,000円

(ii) 海外農業研修資金助成事業

海外農業先進国で3ヶ月以上の農業研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額250,000円)を助成する。

助成計画 2件 500,000円

(iii) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

助成計画 3件 180,000円

ハ) 環境条件整備対策事業

(i) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対して助成を行うことにより、受入に係る諸負担の軽減を図る。

[助成計画]

研修等区分	件数	助成金額
就農相談を受けた者の農業体験	3件	15,000円
就農研修資金を利用した国内農家等研修	3件	110,000円

(継続2件, 新規1件)

(ii) 青年就農給付金事業(準備型)

新たに就農しようとする青年等(就農予定年齢が45歳未満かつ一定要件を満たす者)に対して、経済的に不安定な研修期間中に年150万円の給付金を給付する。

[給付計画]

研修等区分	研修計画認定件数	継続給付件数	給付金額
宮城県農業大学校	10件	4件	20,500,000円
先進農家等	10件	5件	19,500,000円
計	20件	9件	40,000,000円

(iii) その他

その他、以下の支援策を実施する。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・インファーマー連絡会の活動支援
- ・農業高等学校への支援
- ・研修教育施設への支援
- ・新規参入者の営農開始支援
- ・青年農業者の交流活動支援

② 地域農業の担い手の育成

イ) 農業法人化推進支援活動事業(担い手育成総合支援協議会分)

法人化を志向する集落営農組織等を対象に、法人化説明会の開催や法人設立指導等について、税理士等専門コンサルタントを派遣して指導・助言を行う。

また、農業経営の法人化の推進、集落営農組織の定着等を図るために必要な普及啓発資料等を作成・配布する。

ロ) 経営改善・能力向上支援活動事業(担い手育成総合支援協議会分)

農業経営の多角化・高度化等に向けた担い手の取組に対して専門家等を派遣して支援するとともに、担い手の経営能力向上を図るため、担当者研修会及び地域リーダー研修会等を開催する。

ハ) 収入減少影響緩和対策積立金管理事業(担い手育成総合支援協議会分)

国との委託契約に基づき、水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る対策加入者の積立金について、適切な管理を行う。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

イ) 主要農作物種子需給調整事業

(i) 確保対策事業

県内外から申込みされた需要数量を基本に、宮城県の「平成26年度稲作推進の基本方針」、「平成26年度宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等に基づいて宮城県及び全農宮城県本部等と協議の上、指定種子生産ほの品種構成やほ場面積等を確定しながら計画生産を行う。

宮城県では基幹となる主要農作物種子の生産確保を図るため、平成26年度の指定種子生産ほ場を稲540.7ha(前年度対比100.6%)、麦類85.2ha(前年度対比113.0%)、大豆135.8ha(前年度対比102.6%)設置する。

また、消費者のニーズに応えるために稲種子のDNA鑑定等を引き続き実施し、安全・安心な優

良種子生産と計画数量の確実な確保に努める。

(種子生産計画)

(単位：ha, kg, %)

品目	生産計画		前年計画		前年対比		
	面積	数量	面積	数量	面積対比	数量対比	
稲	うるち	520.7	2,447,290	514.9	2,420,020	101.1	101.1
	もち	20.0	79,700	22.5	89,700	88.9	88.9
	計	540.7	2,526,990	537.4	2,509,720	100.6	100.7
麦類	大麦	46.3	111,350	41.3	99,750	112.1	111.6
	小麦	38.9	114,450	34.1	100,780	114.1	113.6
	計	85.2	225,800	75.4	200,530	113.0	112.6
	大豆	135.8	226,590	132.4	212,360	102.6	106.7

(ii) 需給調整事業

需給調整にあたっては、需要に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、需要数量の早期把握に努める。

(種子需給調整)

(単位：kg)

品目	生産計画数量	供給計画数量	差引残数量	
稲	うるち	2,502,490	2,434,060	68,430
	もち	80,500	77,600	2,900
	計	2,582,990	2,511,660	71,330
麦類	大麦	111,350	110,100	1,250
	小麦	114,450	109,650	4,800
	計	225,800	219,750	6,050
	大豆	226,590	218,400	8,190

※生産計画数量には前年産備蓄、県外産購入数量を含み、供給計画数量には県外受託数量を含む。

(iii) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

◇ 優良種子確保対策のための現地巡回

指定種子生産ほ場の生育状況及び種子生産見込み数量を的確に把握するため、現地の巡回調査を行い、優良種子の安定生産に努める。また、関係機関等の協力の下、栽培指導及び普及・啓発活動を実施し、種子更新率向上に努める。

◇ 主要農作物種子生産技術向上研修会の開催

種子生産者の生産技術の向上を図り、優良種子の採種委託契約数量を安定的に確保するため、宮城県及び全農宮城県本部の協力を得ながら先進的優良種子生産組合視察研修及び種子生産者全体研修会を開催する。

◇ 優良種子生産者表彰の実施

種子生産農家の意識の高揚と生産技術の向上を図るため、稲・麦類・大豆の優良種子生産に先導的役割を果たした種子生産者を表彰する。

◇ 主要農作物種子対策検討委員会及び幹事会の開催

稲・麦類・大豆種子の安定生産の確保及び円滑な供給を行い、適正な種子価格等について協議するため委員会を開催する。

また、委員会に提出する案件については、宮城県関係機関・全農宮城県本部・当公社の実務者等で構成する幹事会を随時開催し、事前に検討を行う。

◇ 各種会議の開催

当公社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、奨励品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- ・種子場農協育成、種子確保対策会議
- ・主要農作物（稲、麦類・大豆）種子場農協連絡協議会
- ・公益社団法人みやぎ農業振興公社原種苗部事業推進会議
- ・東北六県種子協会連絡協議会（当番県）

◇ 安全・安心なみやぎ米の安定生産と消費拡大の推進

宮城米づくり推進本部が制定した「打ち勝つ宮城米産地づくり推進基本方針」（運動期間：平成23年度～27年度）の推進事項に基づき、宮城米の一層の評価向上を図るため、安定的・持続的な生産や品質向上を基本に、実需ニーズを的確にとらえた米づくりをさらに推進するための普及啓発資料として、宮城県稲作推進の基本方針及び重点推進事項を踏まえた“打ち勝つ宮城米産地づ

くり” スローガンを作成し、市町村及び農業団体等関係機関へ配付する。

また、宮城米の消費拡大を図るため、啓発宣伝用野立看板によるPR活動を図るとともに、宮城県内の稲作生育調査結果をもとにした「稲作情報」等の各種啓発資料を作成配付（年8回程度）し、市町村、農業団体等関係機関へ情報提供を行う。さらに、近年水稻の一般ほ場で多発傾向にある「イネばか苗病」が種子生産に影響を及ぼしていることから、対策用のチラシを前年度に引き続き作成し、種子生産者及び種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配付する。

(IV) 種子備蓄・残量処理事業

◇種子備蓄計画

次年度の種子の円滑な需給調整を図るため、平成25年産「ひとめぼれ」及び「ササニシキ」の種子20tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部種子備蓄施設（高清水低温倉庫）に保管管理を委託する。

◇残量処理計画

稲種子の残量処理については、約25tを玄米処理し、販売については、全農宮城県本部へ依頼する。

(V) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(VI) 飼料用米専用品種種子確保対策

国の新たな農業・農村政策で推進されている「水田フル活用と米政策の見直し」においては、消費が減退している主食用米に代わり、米対応の転作作物である備蓄米や加工用米、飼料用米を需要に応じて生産するよう作付転換が推進されていることから、これまでの主食用品種に加え新たに飼料用専用品種の取り扱いについて検討する。（宮城県からの委託事業：平成26年度～平成28年度）

・事業内容：古川農業試験場において育成された系統「東北211号」を知事特認品種として多収性専用品種に位置付け、採種ほ場を設置し優良種子の生産に取り組む。

原種生産ほ場 10a
 一般種子生産ほ場 625a
 一般種子生産量 40,000kg（1,000ha分）

ロ) 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産については、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基き、生産作業業務を受託する。

平成26年度の主要農作物の種類別原種・原原種の生産計画は次のとおりで、宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県農業・園芸総合研究所岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲491.7a、麦類410a、大豆570aを作付けする計画となっている。

※（県との契約が年度末になるため、面積は前年度の実績を仮置きしたもの。）

◇原原種生産計画

稲 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
やまのしずく	2.3	
ひとめぼれ	9.7	
合 計	12.0	

麦 類 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
シュンライ	12.6	
ゆきちから	9.4	
合 計	22.0	

大 豆 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
タンレイ	10.6	
タチナガハ	9.4	
合 計	20.0	

◇原種生産計画

稲 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
やまのしずく	2.7	
ササニシキ	35.3	
ひとめぼれ	368.5	
まなむすめ	29.4	
つや姫	29.1	
みやこがねもち	14.7	
合 計	479.7	

麦 類 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
シュンライ	115.1	
ミノリムギ	36.5	
シラネコムギ	126.3	
ゆきちから	47.0	
あおぼの恋	63.1	
合 計	388.0	

大 豆 (単位：a)

品 種 名	設置面積	備 考
ミヤギシロメ	179.1	
タンレイ	147.3	
タチナガハ	173.8	
スズホノカ	49.8	
合 計	550.0	

ハ) 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸作物による産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図る上で大きな役割を果たしている。このため、関係指導機関及び農業団体と連携を密にしながら、いちご親株苗とトマト・キュウリの接木苗を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を行い、併せて園芸優良種苗の普及推進を図る。

◇いちご苗の生産供給計画

原 苗 (単位：本)

品 種 名	計 画 数 量	備 考
もういっこ	4,000	親株生産用
とちおとめ	6,000	
合 計	10,000	

親 株 苗 (単位：本)

項 目	増 殖 ほ 別 生 産 数 量					
	みやぎ仙南	名取岩沼	仙 台	いわでやま	原種苗部	合 計
もういっこ	22,000		20,000		58,000	100,000
とちおとめ		45,000		23,000	42,000	110,000
合 計	22,000	45,000	20,000	23,000	100,000	210,000

◇セル成型苗の生産供給計画

(単位：本)

品 目	トマト		キュウリ	ナス		パプリカ その他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木		
生産計画本数	70,000	20,000	32,000	10,000	8,000	15,000	155,000

◇園芸種苗の普及推進

優良な園芸種苗の供給は、商品性の高い園芸作物による産地の育成及び育苗の省力化による園芸農家の経営改善を図る上で大きな役割を果たしている。このため、関係指導機関及び農業団体と連携を密にして、いちご親株苗と、トマト・キュウリの接木苗を中心としたセル成型苗の良質生産に努めるとともに、園芸における県開発品種の登録後における普及、ブランド化に向けた種苗供給にも積極的な取組みを行う。

いちご親株苗の増殖は、計画的に受託生産を行い、需要者に安定的に供給するため、農業団体を通じて事前に親株苗の需要動向を把握しながら、増殖用の原原苗・原苗の生産計画をたてる。

委託増殖については、適正な管理を徹底するため、関係指導機関の協力を得ながら定期的に巡回し、増殖ほ間で差のない均一で良質な親株苗の生産に向けた指導を行う。

セル成型苗の生産は、当社の園芸種苗取扱要領に基き、トマト・キュウリ苗を主体とし、需要者の希望する品種、出荷時期、出荷数量に合わせた生産供給とする。

なお、園芸種苗普及推進のため、平成25年度は以下のとおり推進会議等を開催する。

- ・いちご増殖ほの定期巡回
- ・いちご委託増殖ほ推進会議
- ・各種関係団体との連携会議出席
- ・園芸種苗生産技術の調査・研修

(4) 肉用牛の生産振興

イ) 白石牧場運営事業

「優良肉用牛資源（子牛）供給事業」を通して、増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、粗飼料主体の飼養管理の実施と稲WC S等自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養管理方式の普及に引き続き取り組む。

(i) 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

◇肉量型の優良子牛の生産及び配付

- ・子牛生産頭数：151 頭
- ・子牛配付頭数：183 頭

◇事業収入：72,900千円

◇家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計		
繁殖	繁殖(成牛)	黒毛和種	204		20	20		24		24	200
	繁殖(育成)	黒毛和種	0		15	15		15		15	0
	繁殖(子牛)	黒毛和種	198	151		151	183	15	3	201	148
	種 雄 牛	黒毛和種	2			0				0	2
計			404	151	35	186	183	54	3	240	350
預託	初 妊 牛	黒毛和種	59		100	100	93			93	66
	計		59	0	100	100	93	0	0	93	66
合 計			463	151	135	286	276	54	3	333	416

(ii) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と事業連携し、宮城県肉用牛生産振興事業への参画による、宮城県内の肉牛生産基盤の強化を図る。

◇優良雌牛初妊牛生産事業

優良雌子牛を全農が導入、公社が農家のニーズにあった優れた精液を人工受精し妊娠鑑定後農家へ配布する。

- ・預託頭数：100頭
- ・事業収入：18,954千円

ロ) 牡鹿牧場運営事業

粗飼料多給（稲WC S等）による飼養管理を行い、貴重な遺伝子資源を保有する草原短角牛を維持しながら、草原短角牛の赤身肉に理解を示す食関連事業者等と連携する。

◇草原短角牛（肥育牛）の販売

- ・販売頭数：21頭

◇事業収入：7,560千円

◇家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数		
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死		計	
繁殖	繁殖(育成)	日本短角種	33			0			0	33	
	子 牛	日本短角種	18	26		26		17	1	18	26
	種 雄 牛	日本短角種	2			0				0	2
計			53	26		26		17	1	18	61
肥育	未經産・去勢 牛	黒毛和種	3			0					3
	未經産・去勢 牛	日本短角種	27		17	17	21			21	23
計			30		17	17	21			21	26
合 計			83	26	17	43	21	17	1	39	87

ハ) 岩出山牧場管理受託事業

(i) 岩出山牧場管理受託事業

指定管理者として、県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の管理に万全を期す。

◇管理受託事業

- ・ 預託育成事業
- ・ 肉用牛繁殖育成事業
- ・ 和牛産肉能力検定事業

◇事業収入：76,194千円（県委託料76,194千円）

◇家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	計		
預 託 牛	乳用・黒毛	0		50	50	50		50	0	
検 定 牛 (直 検)	黒毛和種	14		20	20		20	20	14	
基 礎 牛 (成 牛)	黒毛和種	63		15	15	8		8	70	
基 礎 牛 (育 成 牛)	黒毛和種	15		5	5		15	15	5	
子 牛	黒毛和種	40	50		50	40	5	45	45	
肥 育 牛	黒毛和種	33		17	17	20		20	30	
合 計			165	50	107	157	118	40	158	164

(ii) 周年預託育成事業

周年預託を希望する農家に応えるため、肉用牛・乳用牛の放牧を基本として、畜産農家から預託された牛を人工授精後妊娠を確認し妊娠牛として農家に返し、県内産牛の安定供給支援を行う。

なお、放牧に当たっては、牧草の放射性セシウム濃度検査に応じ宮城県と調整しながら取り組んで行く。

◇預託頭数：50頭

◇事業収入：8,444千円（預託料8,340千円、その他104千円）

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

イ) 農業農村整備工事受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、3地区、事業費200,000千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

[農業農村整備工事受託事業計画]

(単位：千円)

事業項目	地 区	金 額	備 考
暗渠排水工事	3地区	200,000	160.0ha
合 計	3地区	200,000	

ロ) 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費608,381千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

[牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画] (単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
牧草地除染業務	県内一円	590,181	公共牧場, みやぎの酪農他
保管施設維持管理業務	県内一円	4,000	宮城県
保管施設維持管理業務	登米市一円	3,000	登米市
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市一円	3,000	大崎市
汚染牧草一時保管(集積)業務	利府町(町内全域)	4,000	利府町
	大衡村(村内全域)	4,200	大衡村
合計		608,381	

ハ) 畜産公共事業

酪農及び肉用牛経営の持続的な増頭と規模拡大に伴う自給飼料を確保するため、公共牧場の飼料基盤の造成整備、農業用施設の整備等を総合的に行い、畜産経営の負担を軽減し、規模拡大を推進する。

◎県営草地整備事業 (単位：千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	25年度まで	本年度実施計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
県営草地 整備事業 加美 (H24~26)	基本施設	148,834	100,080	48,754 (41,005)	草地造成2.0ha他
	農業用施設	182,345	46,476	135,869 (4,397)	畜舎5棟他
	農機具等導入	52,735		52,735	農機具9台
	家畜導入				
	測量試験費	44,428	42,167	2,261	
	一般管理費等				
	事務費	21,416	7,165	14,251 (2,270)	
	その他経費				
	計	449,758	195,888	253,870 (47,672)	
1地区	合計	449,758	195,888	253,870 (47,672)	

※()書は、H25繰越額で事業費の内数

ニ) 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費118,610千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

[測量設計受託事業計画] (単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
設計資料作成業務	県内一円	53,000	宮城県
現場技術業務	〃	5,000	宮城県
発注者支援業務	山元町,	4,225	いちご団地管理
	東松島市	2,520	ハウス管理
ミニライスセンター設計	1地区	3,000	設計監理 3棟

特定鉱害復旧事業	県内一円	50,865	
合 計		118,610	

ホ) 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS 生産拡大を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業に取り組む。

◇事業収入：160,995千円（収穫作業 80,775千円、斡旋販売 80,220千円）

- ・稲WCS等収穫調製：365.0ha
- ・斡旋，販売個数：稲WCS 20,000個（過年度分含む），デントコーン40個

(6) 東日本大震災からの復旧・復興

① 県内農業生産力の早期復旧

事業種別	業 務 名	実施市町	事 業 内 容
I 畜産事業 関 連	1 牧草地除染業務	県全域	放射性セシウムで汚染された牧草地を反転耕（プラウ）により放射性セシウムを下層に埋設し、汚染度の低い下層土を表層にすることで放射性セシウムの吸収を抑制する。
	2 一時保管施設維持管理業務	県内一円 登米市一円	一時保管施設（パイプハウス）の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	3 汚染牧草保管維持管理業務	大崎市一円	汚染牧草保管場所の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	4 汚染牧草一時保管（集積）業務	利府町・大衡村	放射性セシウムに汚染された牧草を一時保管場所に集積する。
II 農業生産 施設整備 関 連	1 ハウス施設建設 発注者支援事業	山元町（7.11ha） ※ハウス面積 栽培棟25棟5.42ha 育苗棟71棟1.69ha 夜冷棟21棟	・イチゴ団地建設のための管理
		農業生産法人（東松島市） 栽培棟2棟（0.95ha） 育苗棟7棟（0.2ha） 夜冷棟2棟	・イチゴハウス建設のための管理
	2 ミニライスセンター 建設発注者支援事業	1地区3棟	・ミニライスセンター建設のための設計 監理
III 特定鉱害 復旧事業		県全域	地表から深さ50m以内の亜炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等を復旧する。

② 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築

事業種別	業 務 名	実施市町	事 業 内 容
I 農地保有合理化事業関連	1 地域農業経営再開復興支援事業	山元町, 亘理町, 岩沼市, 名取市, 仙台市, 多賀城市, 七ヶ浜町, 塩釜市, 利府町, 松島町, 東松島市, 石巻市, 女川町, 南三陸町, 気仙沼市	経営再開マスタープラン作成事業支援 アドバイス, 集落協議, 関係機関協議等
	2 農業基盤復旧復興整備計画策定事業	亘理町, 岩沼市, 名取市, 山元町	地区指導支援及び集積促進計画書基礎資料作成等 (農地集積のための調査・調整・現地指導等)
II 担い手育成支援関連	1 被災農業経営体経営再建支援事業	被災市町	被災認定農業者, 集落営農組織等の担い手農家が早期に農業経営を再開できるよう, 災害復興に活用できる事業・金融等の情報提供及び経営相談等の支援活動を実施

(7) その他

イ) 公共施設管理業務

会員及び農業団体等からの委託により, 事業費23,100千円の公共施設管理業務を行う。
(単位: 千円)

事業項目	金 額	摘 要
受託業務	23,100	宮城大学附属農場管理及び実習補助業務 B S E 対策業務 (死亡牛検査補助業務)

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	公1		当年度	前年度	当年度	前年度	増減
	当年度	前年度					
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,300,000		3,870,000	7,279,000	5,170,000	7,279,000	△ 2,109,000
特定資産運用益	8,633,000	9,034,458		15,000	8,633,000	9,049,458	△ 416,458
受取会費					0	0	0
事業収益	2,169,791,000	2,615,982,500	33,024,000	52,893,000	2,202,815,000	2,668,875,500	△ 466,060,500
農地集積事業収益	588,773,000	548,549,000	5,297,000	5,271,000	594,070,000	553,820,000	40,250,000
青年農業者育成事業収益	830,000				830,000	0	830,000
原種苗事業収益	129,620,000	128,870,000			129,620,000	128,870,000	750,000
肉用牛生産振興事業	204,734,000	209,786,500	2,310,000	2,331,000	207,044,000	212,117,500	△ 5,073,500
基盤整備事業収益	1,195,969,000	1,728,777,000	24,417,000	45,291,000	1,220,386,000	1,774,068,000	△ 553,682,000
その他事業収益	49,865,000		1,000,000		50,865,000		50,865,000
受取補助金	429,901,000	143,508,000	0	3,708,000	429,901,000	147,216,000	282,685,000
受取国庫補助金	2,000,000	1,000,000			2,000,000	1,000,000	1,000,000
受取地方公共団体補助金	427,901,000	138,800,000			427,901,000	138,800,000	289,101,000
その他補助金		3,708,000		3,708,000	0	7,416,000	△ 7,416,000
受取負担金	7,457,000		7,456,000	15,260,000	14,913,000	15,260,000	△ 347,000
受取寄付金					0	0	0
雑収益	124,000	224,000		382,542	124,000	606,542	△ 482,542
引当金取崩額	1,659,000	3,747,000			1,659,000	3,747,000	△ 2,088,000
経常収益計	2,618,865,000	2,772,495,958	44,350,000	79,537,542	2,663,215,000	2,852,033,500	△ 188,818,500
(2) 経常費用							
事業費	2,609,553,000	2,798,048,558	0	300,000	2,609,553,000	2,798,348,558	△ 188,795,558
棚卸高	△ 1,619,000	3,438,000			△ 1,619,000	3,438,000	△ 5,057,000
農地集積事業費	740,400,000	494,564,458			740,400,000	494,564,458	245,835,542
青年農業者育成事業費	1,296,000	14,770,000			1,296,000	14,770,000	△ 13,474,000
原種苗事業費	17,285,000	57,225,000			17,285,000	57,225,000	△ 39,940,000
肉用牛生産振興事業費		117,584,000			0	117,584,000	△ 117,584,000
基盤整備事業費		1,412,202,558			0	1,412,202,558	△ 1,412,202,558
人件費	442,970,000	508,138,542	0	0	442,970,000	508,138,542	△ 65,168,542
役員報酬	15,779,000	20,304,000			15,779,000	20,304,000	△ 4,525,000
給料手当	251,266,000	236,239,542			251,266,000	236,239,542	15,026,458
臨時雇賃金	118,141,000	108,811,000			118,141,000	108,811,000	9,330,000
退職給付費用	723,000	85,000,000			723,000	85,000,000	△ 84,277,000
法定福利費	56,706,000	56,675,000			56,706,000	56,675,000	31,000
福利厚生費	355,000	1,109,000			355,000	1,109,000	△ 754,000
材料費	499,819,000	0	0	0	499,819,000	0	499,819,000
種苗費	4,887,000				4,887,000	0	4,887,000
素畜費	1,500,000				1,500,000	0	1,500,000
肥料費	1,035,000				1,035,000	0	1,035,000
飼料費	93,524,000				93,524,000	0	93,524,000
医薬材料費	3,523,000				3,523,000	0	3,523,000
農薬費	374,000				374,000	0	374,000
機械購入費					0	0	0
材料費	389,939,000				389,939,000	0	389,939,000
その他材料費	5,037,000				5,037,000	0	5,037,000
生産経費	642,558,000	0	0	0	642,558,000	0	642,558,000
人工授精費	3,655,000				3,655,000	0	3,655,000
労務費	150,172,000				150,172,000	0	150,172,000
共通仮設費	16,311,000				16,311,000	0	16,311,000
運搬費	57,261,000				57,261,000	0	57,261,000
機械借上費	52,724,000				52,724,000	0	52,724,000
機械労務費	15,763,000				15,763,000	0	15,763,000
車両費	29,123,000				29,123,000	0	29,123,000
修繕費	26,709,000				26,709,000	0	26,709,000
外注費	283,040,000				283,040,000	0	283,040,000
測量試験費	7,150,000				7,150,000	0	7,150,000
機械購入費					0	0	0
その他生産経費	650,000				650,000	0	650,000
給付金	3,156,000				3,156,000	0	3,156,000
奨学金					0	0	0
助成金	3,570,000				3,570,000	0	3,570,000
旅費交通費	4,417,000	1,410,000			4,417,000	1,410,000	3,007,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	公1		当年度	前年度	当年度	前年度	増減
	当年度	前年度					
事務費	41,992,000	30,219,000	0	0	41,992,000	30,219,000	11,773,000
消耗品費	5,694,000	5,250,000			5,694,000	5,250,000	444,000
通信運搬費	4,000,000	2,991,000			4,000,000	2,991,000	1,009,000
図書費	981,000	745,000			981,000	745,000	236,000
印刷製本費	9,070,000	4,640,000			9,070,000	4,640,000	4,430,000
会議費	1,965,000	260,000			1,965,000	260,000	1,705,000
食糧費	245,000	150,000			245,000	150,000	95,000
広告宣伝費	871,000	109,000			871,000	109,000	762,000
事業推進費	538,000				538,000	0	538,000
支払手数料	17,678,000	15,595,000			17,678,000	15,595,000	2,083,000
その他	950,000	479,000			950,000	479,000	471,000
租税負担金	44,565,000	20,286,000	0	0	44,565,000	20,286,000	24,279,000
公租公課	38,783,000	14,613,000			38,783,000	14,613,000	24,170,000
負担金	5,782,000	5,673,000			5,782,000	5,673,000	109,000
施設費	39,606,000	26,213,000	0	0	39,606,000	26,213,000	13,393,000
賃借料	9,079,000	7,235,000			9,079,000	7,235,000	1,844,000
修繕費	9,119,000	4,900,000			9,119,000	4,900,000	4,219,000
保険料	3,008,000	3,667,000			3,008,000	3,667,000	△ 659,000
水道光熱費	10,105,000	6,640,000			10,105,000	6,640,000	3,465,000
機械借上費	6,295,000	3,771,000			6,295,000	3,771,000	2,524,000
その他	2,000,000				2,000,000	0	2,000,000
委託費	43,855,000	2,957,000			43,855,000	2,957,000	40,898,000
報償費	1,135,000				1,135,000	0	1,135,000
車輛費	34,640,000	33,850,000			34,640,000	33,850,000	790,000
支払利息	626,000	660,000			626,000	660,000	△ 34,000
補償費					0	0	0
減価償却費	42,225,000	31,360,000			42,225,000	31,360,000	10,865,000
特定資産管理引当金繰入					0	0	0
売買損失引当金繰入					0	0	0
みなし奨学金引当金繰入額	504,000	1,848,000			504,000	1,848,000	△ 1,344,000
園芸事故補償引当金繰入					0	0	0
工事等補償関係引当金繰入	1,556,000				1,556,000	0	1,556,000
貸倒引当金繰入	4,666,000				4,666,000	0	4,666,000
その他引当金繰入		41,323,000		300,000	0	41,623,000	△ 41,623,000
貸倒損失					0	0	0
特定鉅害復旧事業基金預り金繰入					0	0	0
雑費	331,000				331,000	0	331,000
管理費	0	0	27,252,000	30,574,000	27,252,000	30,574,000	△ 3,322,000
人件費	0	0	16,884,000	21,664,000	16,884,000	21,664,000	△ 4,780,000
役員報酬			2,873,000	3,256,000	2,873,000	3,256,000	△ 383,000
給料手当			6,878,000	11,545,000	6,878,000	11,545,000	△ 4,667,000
臨時雇賃金			2,924,000	4,549,000	2,924,000	4,549,000	△ 1,625,000
退職給付費用			298,000		298,000	0	298,000
法定福利費			3,351,000	2,194,000	3,351,000	2,194,000	1,157,000
福利厚生費			560,000	120,000	560,000	120,000	440,000
旅費交通費			121,000	110,000	121,000	110,000	11,000
事務費	0	0	1,186,000	3,385,000	1,186,000	3,385,000	△ 2,199,000
消耗品費			236,000	2,650,000	236,000	2,650,000	△ 2,414,000
通信運搬費			100,000	75,000	100,000	75,000	25,000
図書費			39,000	215,000	39,000	215,000	△ 176,000
印刷製本費			472,000	170,000	472,000	170,000	302,000
会議費			44,000	80,000	44,000	80,000	△ 36,000
食糧費			13,000	5,000	13,000	5,000	8,000
広告宣伝費			26,000		26,000	0	26,000
事業推進費			39,000		39,000	0	39,000
交際費			55,000		55,000	0	55,000
支払手数料			162,000	175,000	162,000	175,000	△ 13,000
その他				15,000	0	15,000	△ 15,000
租税負担金	0	0	6,830,000	1,314,000	6,830,000	1,314,000	5,516,000
公租公課			6,151,000	684,000	6,151,000	684,000	5,467,000
負担金			679,000	630,000	679,000	630,000	49,000
施設費	0	0	1,641,000	2,740,000	1,641,000	2,740,000	△ 1,099,000
賃借料			736,000	1,280,000	736,000	1,280,000	△ 544,000
修繕費			315,000	560,000	315,000	560,000	△ 245,000
保険料			81,000	40,000	81,000	40,000	41,000
水道光熱費			194,000	700,000	194,000	700,000	△ 506,000
機械借上費			315,000	160,000	315,000	160,000	155,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	公1		当年度	前年度	当年度	前年度	増減
	当年度	前年度					
委託費			339,000	120,000	339,000	120,000	219,000
報償費					0	0	0
車輛費			97,000	675,000	97,000	675,000	△ 578,000
支払利息			16,000		16,000	0	16,000
減価償却費			138,000	466,000	138,000	466,000	△ 328,000
雑費				100,000	0	100,000	△ 100,000
基本財産評価損					0	0	0
特定資産評価損					0	0	0
経常費用計	2,609,553,000	2,798,048,558	27,252,000	30,874,000	2,636,805,000	2,828,922,558	△ 192,117,558
当期経常増減額	9,312,000	△ 25,552,600	17,098,000	48,663,542	26,410,000	23,110,942	3,299,058
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金					0	0	0
受取地方公共団体補助金					0	0	0
その他補助金					0	0	0
受取補助金等振替額					0	0	0
受取負担金					0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額					0	0	0
固定資産売却益					0	0	0
固定資産受贈益					0	0	0
他会計からの繰入額					0	0	0
前期損益修正益					0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産売却損					0	0	0
固定資産処分損					0	0	0
補助金圧縮損					0	0	0
受取寄付金等返還金					0	0	0
災害損失					0	0	0
他会計への繰出額					0	0	0
棚卸資産減耗損					0	0	0
期末棚卸資産評価損					0	0	0
雑損失					0	0	0
固定資産減損損失					0	0	0
前期損益修正損					0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,312,000	△ 25,552,600	17,098,000	48,663,542	26,410,000	23,110,942	3,299,058
一般正味財産残高調整額	701,000,000	0	0	0	701,000,000	0	701,000,000
一般正味財産期首残高	948,081,076	272,633,676	956,620,384	907,956,842	2,202,701,460	1,180,590,518	1,022,110,942
一般正味財産期末残高	957,393,076	247,081,076	973,718,384	956,620,384	2,229,111,460	1,203,701,460	1,025,410,000
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金					0	0	0
受取地方公共団体補助金					0	0	0
その他補助金					0	0	0
受取補助金等振替額					0	0	0
受取負担金					0	0	0
受取寄付金					0	0	0
固定資産売却益					0	0	0
固定資産受贈益					0	0	0
基本財産評価益等					0	0	0
特定資産評価益等					0	0	0
基本財産運用益			3,870,000		3,870,000	0	3,870,000
特定資産評価益					0	0	0
一般正味財産への振替額			△ 3,870,000		△ 3,870,000	0	△ 3,870,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産残高調整額	△ 999,000,000	0	0	0	△ 999,000,000	0	△ 999,000,000
指定正味財産期首残高	0	999,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	1,299,000,000	△ 999,000,000
指定正味財産期末残高	0	999,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	1,299,000,000	△ 999,000,000
III 基金増減の部							
基金受入額					0	0	0
基金返還額					0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	250,000,000	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0
基金期末残高	250,000,000	250,000,000	0	0	250,000,000	250,000,000	0
IV 正味財産期末残高	1,207,393,076	1,496,081,076	1,273,718,384	1,256,620,384	2,481,111,460	2,752,701,460	△ 271,590,000